

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 11月13日
【会社名】	日本精密株式会社
【英訳名】	Nihon Seimitsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 林 博
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市本町四丁目 1 番 8 号
【電話番号】	048(225)5311（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員 田 崎 政 己
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市本町四丁目 1 番 8 号
【電話番号】	048(225)5311（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員 田 崎 政 己
【届出の対象とした募集 有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 150,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5 番 8 号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年11月13日付で四半期報告書を提出したことに伴い、平成21年11月11日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、第三部 追完情報及び第四部 組込情報に関する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

- 1 事業等のリスク
- 4 最近の業績の概要

第四部 組込情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線で示してあります。

第三部 【追完情報】

1 事業等のリスク

(訂正前)

(省略)

(追加事項)

(7) 株式の希薄化について

当社は、平成21年11月__日開催の取締役会において、ドウエルインベストメント株式会社を割当予定先とする当社普通株式2,500,000株（発行総額150,000千円）の第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。当該第三者割当による新株式の発行株式数は、本有価証券届出書提出日における当社発行済株式総数12,923,999株の19.34%に相当するものであり、当該第三者割当による新株式の発行が実行される場合、当社普通株式1株あたりの株式価値に希薄化が生じ、既存株主にとって不利益となる場合があります。

(8) 大株主の状況及び株主構成について

第三者割当による新株式の発行が完了した場合には、割当予定先が今後当社の大株主となる見込です。このため、本件割当予定先の議決権行使の状況又は第三者への売却状況により、当社のコーポレート・ガバナンスに重大な影響を与える可能性があります。

（訂正後）

（省略）

（追加事項）

（7）株式の希薄化について

当社は、平成21年11月11日開催の取締役会において、ドウエルインベストメント株式会社を割当予定先とする当社普通株式2,500,000株（発行総額150,000千円）の第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。当該第三者割当による新株式の発行株式数は、本有価証券届出書提出日における当社発行済株式総数12,923,999株の19.34%に相当するものであり、当該第三者割当による新株式の発行が実行される場合、当社普通株式1株あたりの株式価値に希薄化が生じ、既存株主にとって不利益となる場合があります。

（8）大株主の状況及び株主構成について

第三者割当による新株式の発行が完了した場合には、割当予定先が今後当社の大株主となる見込です。このため、本件割当予定先の議決権行使の状況又は第三者への売却状況により、当社のコーポレート・ガバナンスに重大な影響を与える可能性があります。

（訂正前）

4 最近の業績の概要

平成21年10月30日開催の取締役会において決議された第32期第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び第32期第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）に係る四半期連結財務諸表は以下のとおりであります。

この四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成したものではありません。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューは終了していませんので、四半期レビュー報告書は受領していません。

[次へ](#)

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,037	361,552
受取手形及び売掛金	535,294	507,281
商品及び製品	197,048	240,397
仕掛品	311,439	375,114
原材料及び貯蔵品	163,636	194,494
立替金	42,689	27,131
その他	33,212	35,992
貸倒引当金	5,415	6,308
流動資産合計	1,626,943	1,735,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,520	218,512
機械装置及び運搬具（純額）	216,582	242,636
工具、器具及び備品（純額）	39,751	43,955
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	1,278	-
有形固定資産合計	598,747	628,719
無形固定資産		
借地権	171,248	173,924
その他	9,522	3,163
無形固定資産合計	180,770	177,087
投資その他の資産		
投資有価証券	37,541	31,883
敷金及び保証金	21,976	125,819
その他	31,843	33,762
貸倒引当金	28,553	32,278
投資その他の資産合計	62,807	159,185
固定資産合計	842,325	964,992
資産合計	2,469,268	2,700,648

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,833	473,582
短期借入金	683,755	714,423
1年内償還予定の社債	60,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	68,157	83,236
賞与引当金	20,415	16,994
未払法人税等	7,945	10,077
その他	164,160	147,755
流動負債合計	1,388,267	1,546,068
固定負債		
社債	-	40,000
転換社債型新株予約権付社債	-	40,000
長期借入金	111,699	43,423
繰延税金負債	156	233
退職給付引当金	79,889	82,251
その他	9,336	13,922
固定負債合計	201,081	219,830
負債合計	1,589,348	1,765,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,490,875	1,470,875
資本剰余金	1,473,980	1,453,980
利益剰余金	2,055,617	1,957,660
自己株式	40,212	40,169
株主資本合計	869,025	927,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,105	7,276
評価・換算差額等合計	4,105	7,276
新株予約権	15,000	15,000
純資産合計	879,919	934,749
負債純資産合計	2,469,268	2,700,648

[次へ](#)

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,626,804	1,990,669
売上原価	1,922,329	1,502,128
売上総利益	704,475	488,541
販売費及び一般管理費	648,066	571,763
営業利益又は営業損失()	56,408	83,222
営業外収益		
受取利息	2,028	99
受取配当金	2,676	2,279
為替差益	11,985	-
金利スワップ評価益	6,075	-
助成金収入	-	5,214
雑収入	13,050	4,320
営業外収益合計	35,816	11,913
営業外費用		
支払利息	22,457	9,502
為替差損	-	19,950
その他	1,107	1,320
営業外費用合計	23,564	30,774
経常利益又は経常損失()	68,660	102,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,178	4,244
前期損益修正益	11,960	13,463
固定資産売却益	-	8,200
特別利益合計	15,139	25,908
特別損失		
遅延損害金	-	14,035
固定資産除却損	102	397
減損損失	83,043	-
アスベスト除去費用	-	3,809
貸倒引当金繰入額	3,000	-
その他	74	-
特別損失合計	86,221	18,242
税金等調整前四半期純損失()	2,421	94,417
法人税、住民税及び事業税	4,085	3,540
法人税等合計	4,085	3,540
四半期純損失()	6,507	97,957

[前へ](#) [次へ](#)

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,357,947	1,028,896
売上原価	973,475	794,952
売上総利益	384,472	233,944
販売費及び一般管理費	320,217	281,108
営業利益又は営業損失()	64,254	47,164
営業外収益		
受取利息	1,034	35
受取配当金	1,196	973
為替差益	7,150	-
金利スワップ評価益	2,770	-
雑収入	2,387	1,558
営業外収益合計	14,539	2,567
営業外費用		
支払利息	10,899	6,477
為替差損	-	10,154
その他	519	647
営業外費用合計	11,418	17,279
経常利益又は経常損失()	67,375	61,875
特別利益		
固定資産売却益	-	8,200
貸倒引当金戻入額	781	-
前期損益修正益	-	10,341
特別利益合計	781	18,541
特別損失		
固定資産除却損	102	343
アスベスト除去費用	-	3,809
減損損失	83,043	-
貸倒引当金繰入額	3,000	783
その他	74	-
特別損失合計	86,221	4,936
税金等調整前四半期純損失()	18,063	48,270
法人税、住民税及び事業税	1,968	1,596
法人税等合計	1,968	1,596
四半期純損失()	20,032	49,866

[前へ](#) [次へ](#)

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,421	94,417
減価償却費	58,352	57,285
のれん償却額	4,613	-
減損損失	83,043	-
金利スワップ評価損益(は益)	6,075	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,565	4,618
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,599	2,362
遅延損害金	-	14,035
受取利息及び受取配当金	4,705	2,378
支払利息	22,457	9,502
為替差損益(は益)	2,258	4,593
売上債権の増減額(は増加)	45,784	28,013
たな卸資産の増減額(は増加)	38,987	137,882
敷金及び保証金の増減額(は増加)	-	103,842
仕入債務の増減額(は減少)	94,164	89,748
賞与引当金の増減額(は減少)	988	3,421
その他	13,149	30,723
小計	259,087	78,300
利息及び配当金の受取額	2,897	4,153
利息の支払額	13,684	5,465
法人税等の支払額	6,067	5,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,233	71,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	1,200
定期預金の払戻による収入	25,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	44,938	27,046
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	8,200
投資有価証券の取得による支出	1,352	2,563
貸付けによる支出	3,300	-
貸付金の回収による収入	480	4,025
その他	19	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,092	18,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	128,127	30,668
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	86,518	46,803
社債の発行による収入	40,000	-
社債の償還による支出	80,000	80,000
設備関係割賦債務の返済による支出	4,207	4,391
株式の発行による収入	100,000	-
自己株式の取得による支出	30	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,883	61,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,258	4,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,998	13,714
現金及び現金同等物の期首残高	137,472	356,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,470	342,837

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,674,862	753,373	198,568	2,626,804	—	2,626,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,674,862	753,373	198,568	2,626,804	—	2,626,804
営業利益又は営業損失()	185,275	127,113	1,753	56,408	—	56,408

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
(3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	時計バンド 事業	メガネ フレーム事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,148,421	654,786	187,460	1,990,669	—	1,990,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,148,421	654,786	187,460	1,990,669	—	1,990,669
営業利益又は営業損失()	7,698	80,502	4,978	83,222	—	83,222

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フレーム、チタニウムと異素材のコンポジットフレーム及びサングラス
(3) その他事業.....携帯電話機用部品、釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,850,516	776,287	2,626,804	—	2,626,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,631	827,814	878,445	(878,445)	—
計	1,901,148	1,604,102	3,505,249	(878,445)	2,626,804
営業利益又は営業損失()	71,496	127,929	56,433	25	56,408

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・タイ

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,165,409	825,259	1,990,669	—	1,990,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,922	359,499	442,421	(442,421)	—
計	1,248,332	1,184,759	2,433,090	(442,421)	1,990,669
営業利益又は営業損失()	114,955	31,297	83,658	435	83,222

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	985,230	778,607	1,763,837
連結売上高	—	—	2,626,804
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.5	29.6	67.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・タイ

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	359,431	893,120	1,252,551
連結売上高	—	—	1,990,669
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	44.9	62.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア.....中国・韓国・タイ

(6) 株主資本の著しい変動があった場合の注記

平成20年11月6日に発行いたしました第4回無担保転換社債型新株予約権付社債につきまして、当第2四半期連結累計期間において4個（571,428株）の権利行使が行われました。この結果、資本金が19,999千円、資本準備金が19,999千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,490,875千円、資本剰余金が1,473,980千円となっております。

(7) 重要な後発事象

(合弁会社の設立)

当社は、平成21年10月9日開催の取締役会において、韓国に合弁会社を設立することについて以下のとおり決議いたしました。

1. 設立の目的

メガネフレーム事業と応用品事業の韓国における市場確保及び拡大を目的とする合弁会社を設立いたします。

2. 設立会社の概要

(1) 商号	株式会社NS村井
(2) 代表者	未定
(3) 所在地	大韓民国ソウル市
(4) 設立時期	平成21年11月予定
(5) 事業の内容	メガネの企画開発・販売、応用品の販売
(6) 資本金	3億ウォン（日本円で23百万円相当）
(7) 株主構成	株式会社ジエンコ 33.3% 株式会社エムアンドエフシー 33.3% 日本精密株式会社 33.3%

(訂正後)

「4 最近の業績の概要」の全文削除

[前へ](#)

第四部 【組込情報】

（訂正前）

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第31期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第31期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月21日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第32期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

（訂正後）

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第31期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第31期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月21日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第32期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 幸 雄 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 田 晴 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の有利子負債は現金及び現金同等物残高の手許流動性に比し、依然として高い水準にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は、当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月2日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、当該社債の一部について失権が生じた。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月27日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を実施した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月6日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

日本精密株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井幸雄 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月11日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行に関する決議をした旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。